

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	大潟村

◆基本情報

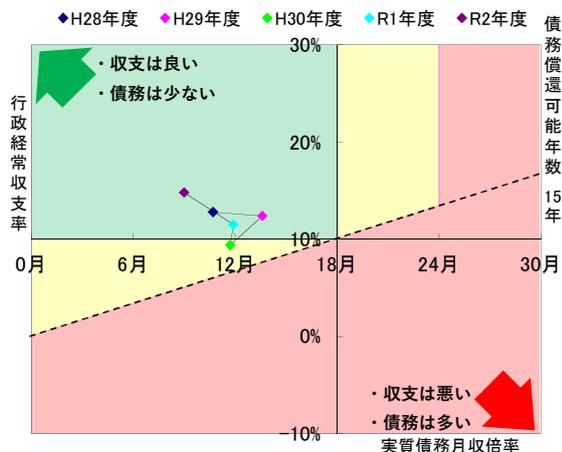
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	2,178
R3.1.1人口(人)	3,142	令和2年度職員数(人)	59
面積(Km ²)	170.11	人口千人当たり職員数(人)	18.8

(単位:人)

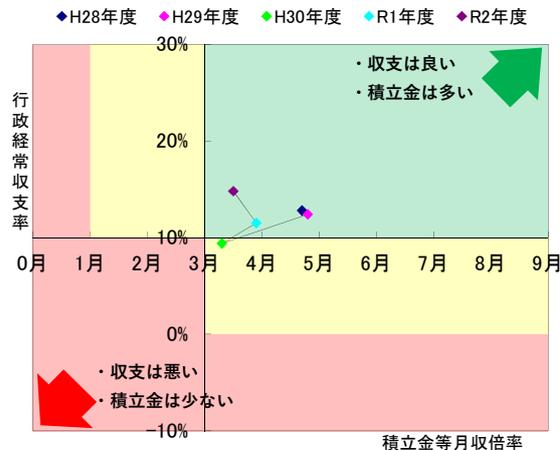
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	3,256	556	17.1%	2,022	62.1%	678	20.8%	1,612	77.9%	26	1.3%	424	20.5%
H22年国調	3,218	506	15.7%	1,884	58.5%	828	25.7%	1,554	75.1%	30	1.5%	484	23.4%
H27年国調	3,110	429	13.8%	1,719	55.3%	961	30.9%	1,552	77.1%	31	1.5%	431	21.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

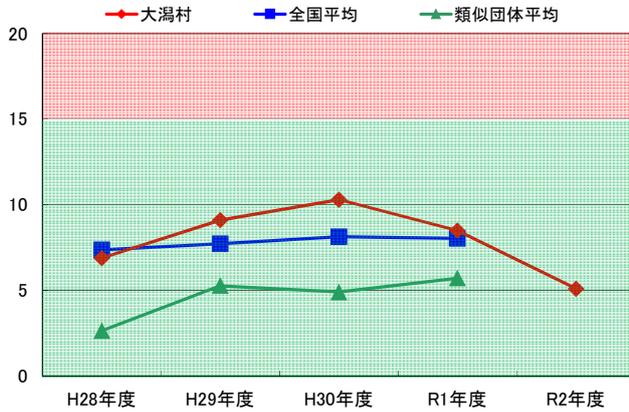
類似団体区分
町村 I-O

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	6.9年	9.1年	10.3年	8.5年	5.1年	5.7年	8.0年	7.1年
実質債務月収倍率	10.7月	13.6月	11.7月	11.9月	9.0月	5.4月	8.5月	9.8月
積立金等月収倍率	4.7月	4.8月	3.3月	3.9月	3.5月	14.8月	7.4月	6.9月
行政経常収支率	12.8%	12.4%	9.4%	11.5%	14.8%	13.6%	11.4%	13.4%

※平均値は、いずれもR1年度

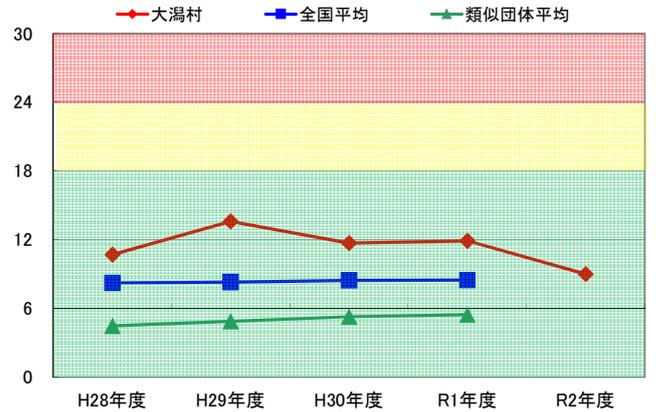
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



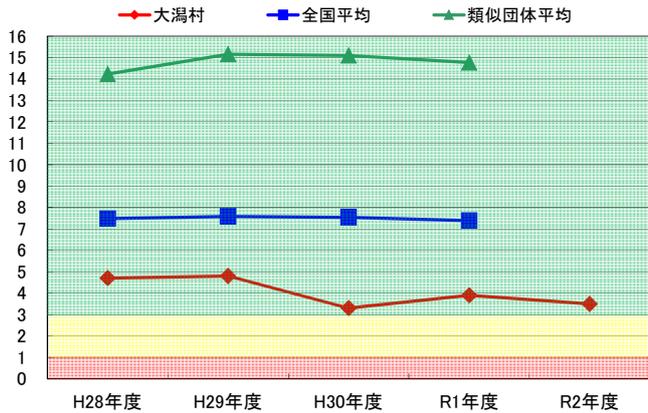
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



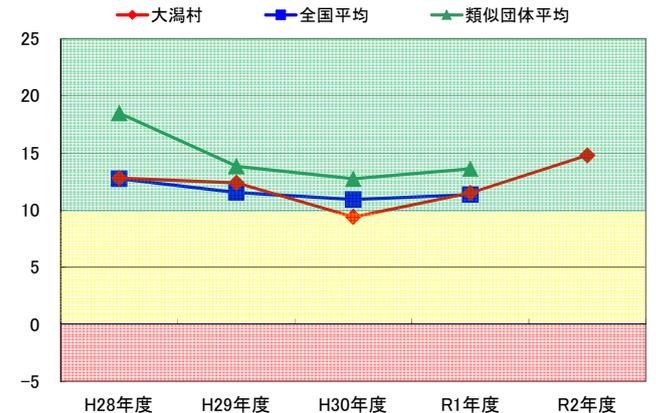
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



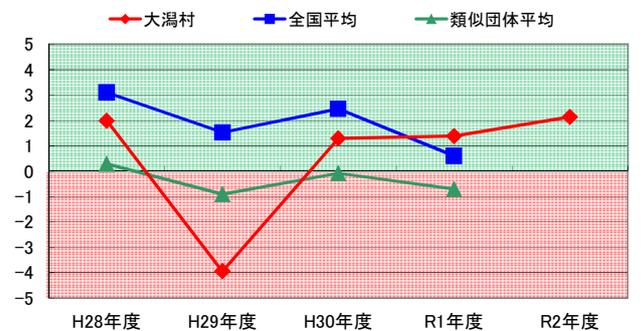
<参考指標>

健全化判断比率	大潟村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	15.8%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



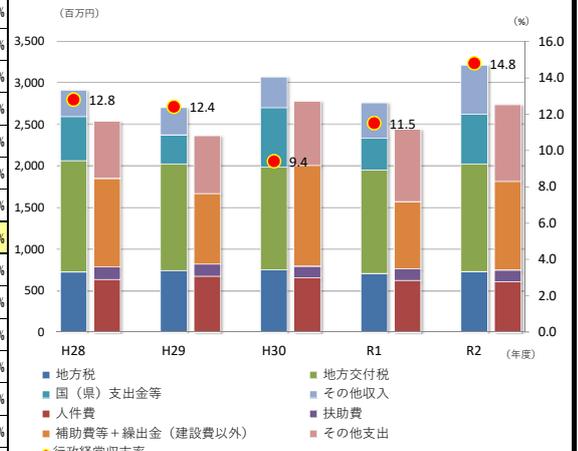
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

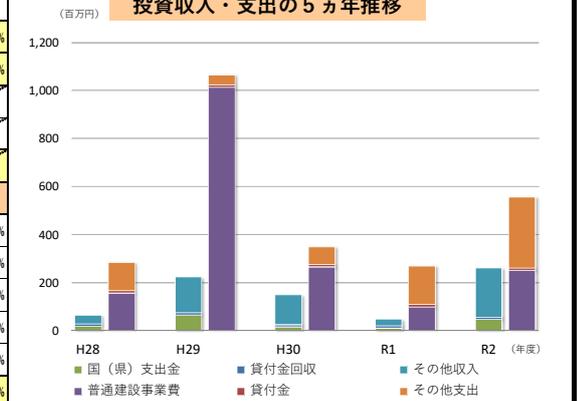
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	724	740	749	704	727	22.6%	407	13.5%
地方譲与税・交付金	172	181	182	184	179	5.6%	129	4.3%
地方交付税	1,341	1,285	1,238	1,249	1,301	40.5%	1,812	60.2%
国(県)支出金等	532	350	716	381	598	18.6%	461	15.3%
分担金及び負担金・寄附金	19	33	69	133	298	9.3%	76	2.5%
使用料・手数料	62	61	71	64	95	3.0%	80	2.7%
事業等収入	64	54	51	47	18	0.6%	46	1.5%
行政経常収入	2,914	2,702	3,075	2,763	3,216	100.0%	3,012	100.0%
人件費	633	670	651	622	607	18.9%	590	19.6%
物件費	603	623	717	802	872	27.1%	717	23.8%
維持補修費	66	58	44	58	41	1.3%	87	2.9%
扶助費	151	148	144	142	140	4.4%	247	8.2%
補助費等	887	684	1,044	658	872	27.1%	637	21.1%
繰出金(建設費以外)	180	165	167	148	196	6.1%	316	10.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	20 (-)	17 (-)	17 (-)	15 (-)	12 (-)	0.4%	17 (0)	0.6%
行政経常支出	2,540	2,366	2,784	2,443	2,739	85.2%	2,611	86.7%
行政経常収支	374	336	291	320	477	14.8%	401	13.3%
特別収入	25	94	21	26	337		153	
特別支出	-	-	-	-	315		121	
行政収支(A)	398	430	312	346	498		433	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	17	65	15	10	47	17.8%	452	48.2%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	4	1	0.4%	53	5.7%
財産売却収入	27	48	3	3	14	5.3%	21	2.3%
貸付金回収	10	10	10	10	10	3.8%	27	2.9%
基金取崩	10	100	121	20	190	72.7%	384	41.0%
投資収入	64	223	149	47	262	100.0%	938	100.0%
普通建設事業費	157	1,015	265	99	252	96.2%	1,006	107.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	14	1.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	5	0.5%
貸付金	10	10	10	10	10	3.8%	27	2.8%
基金積立	117	40	73	161	296	113.1%	409	43.6%
投資支出	283	1,065	348	270	557	213.1%	1,461	155.8%
投資収支	▲219	▲842	▲199	▲222	▲296	▲113.1%	▲523	▲55.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	167 (105)	728 (99)	205 (100)	130 (78)	159 (91)	100.0%	435 (56)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	167	728	205	130	159	100.0%	435	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	413 (194)	320 (101)	516 (153)	334 (109)	435 (115)	274.6%	393 (113)	90.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	413	320	516	334	435	274.6%	393	90.3%
財務収支	▲246	408	▲311	▲203	▲277	▲174.6%	42	9.7%
収支合計	▲66	▲4	▲198	▲80	▲74		▲48	
償還後行政収支(A-B)	▲14	110	▲204	12	63		40	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,605 (3,767)	3,076 (4,175)	3,011 (3,864)	2,746 (3,860)	2,438 (3,384)		▲616 (3,746)	
積立金等残高	1,164	1,100	854	915	946		4,425	

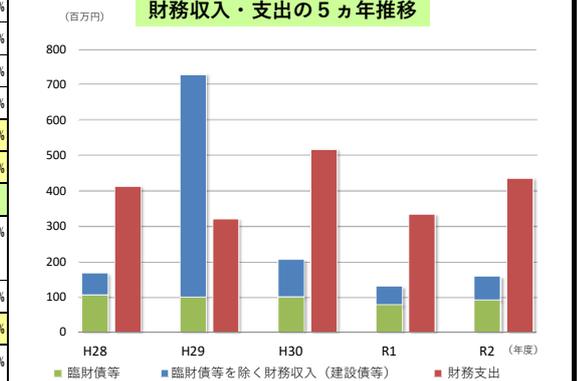
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



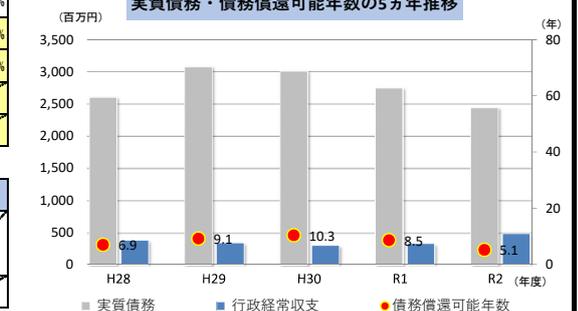
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は過去10年間でみると、当方の診断基準(18ヶ月)を下回って推移しており、令和2年度(診断対象年度)においても9.0ヶ月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率11.9ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、過去10年間で平成26年度と平成30年度を除き、当方の診断基準(10%)を上回って推移しており、令和2年度(診断対象年度)においても14.8%と、当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率(11.5%)は、類似団体平均(13.6%)と比較すると劣位にある。

また、令和元年度の債務償還可能年数(8.5年)は、類似団体平均(5.7年)と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しているが、令和2年度(診断対象年度)では3.5ヶ月と、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率(3.9ヶ月)は、類似団体平均(14.8ヶ月)と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	7.3年	4.5年	4.0年	22.0年	8.5年	6.9年	9.1年	10.3年	8.5年	5.1年	5.7年
実質債務月収倍率	9.1月	10.5月	10.7月	13.3月	12.4月	10.7月	13.6月	11.7月	11.9月	9.0月	5.4月
積立金等月収倍率	5.1月	5.8月	5.2月	5.1月	4.8月	4.7月	4.8月	3.3月	3.9月	3.5月	14.8月
行政経常収支率	10.4%	19.6%	22.0%	5.0%	12.2%	12.8%	12.4%	9.4%	11.5%	14.8%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

過去10年間、債務高水準となっていない。
積極的に繰上償還を実施するなど地方債現在高の抑制に取組み、平成30年度以降実質債務は減少傾向にある。
また、実質債務月収倍率は類似団体と比較して劣位にあるものの、人口一人当たりの地方債残高では類似団体と比較して優位にある。

●実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地方債発行額	956	878	391	443	308	167	728	205	130	159
地方債元金償還額	677	284	819	223	291	413	320	516	334	435
繰上償還実実施額	417	82	610			108		200	5	99
地方債現在高	3,610	4,204	3,777	3,996	4,013	3,767	4,175	3,864	3,660	3,384
実質債務	2,309	2,709	2,544	2,886	2,892	2,605	3,076	3,011	2,746	2,438
実質債務月収倍率	9.1月	10.5月	10.7月	13.3月	12.4月	10.7月	13.6月	11.7月	11.9月	9月

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高

●地方債現在高の類似団体比較 (令和元年度)

(単位：千円)

	大潟村	類似団体平均	類似団体順位
人口1人当たりの地方債現在高	1,156.89	1,535.35	55位/151団体中

※類似団体順位は、人口1人当たりの地方債現在高が少ないほど上位。

【積立系統】

過去10年間、積立低水準となっていない。
国営かんがい排水事業の村負担金の拠出に向けた積立により令和元年度以降積立金等残高は増加傾向にある。
しかし、積立金等月収倍率及び人口一人当たりの積立金等残高は類似団体と比較して劣位にある。

【国営かんがい排水事業】総事業費：約488億円、大潟村負担：約25億円、期間：令和3年～令和24年(予定)
農業用排水施設の老朽化に伴う更新に併せて、農業用水の安定供給、施設の維持管理と労力の軽減、湛水被害の軽減を図るために水質保全機能の増進に資する農業用排水施設を整備する。

●積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
積立金等月収倍率	5.1月	5.8月	5.2月	5.1月	4.8月	4.7月	4.8月	3.3月	3.9月	3.5月
積立金等残高	1,301	1,495	1,239	1,112	1,124	1,164	1,100	854	915	946
歳計現金	391	163	180	142	175	152	131	125	113	135
財政調整基金	307	344	535	430	417	408	424	395	265	267
減債基金	111	672	223	230	234	200	201	38	100	2
その他特定目的基金	542	316	300	310	298	404	344	296	437	543

●積立金等残高の類似団体比較 (令和元年度)

(単位：千円)

	大潟村	類似団体平均	類似団体順位
人口1人当たりの積立金等残高	289.18	1,393.04	146位/151団体中

※類似団体順位は、人口1人当たりの積立金等残高が多いほど上位。

【収支系統】

過去10年間、平成26年度を除いて、収支低水準となっておらず、十分な収支の水準が確保されている。
平成26年度の収支低水準の主な要因は、防災行政無線更新に伴う戸別受信機の設置費用等による臨時的な物件費の増加であり、平成27年度に収支低水準を解消している。
また平成30年度には行政経常収支率が当方の診断基準である10%を下回っているが、産地パワーアップ事業の実施による補助費の増加が主な要因であり、こちらも翌令和元年度には解消している。

●行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
行政経常収入	3,059	3,082	2,841	2,601	2,781	2,914	2,702	3,075	2,763	3,216
行政経常支出	2,742	2,479	2,214	2,470	2,441	2,540	2,366	2,784	2,443	2,739
行政経常収支	317	603	628	131	340	374	336	291	320	477
行政経常収支率	10.4%	19.6%	22.1%	5.0%	12.2%	12.8%	12.4%	9.4%	11.5%	14.8%

※行政経常収支 = 行政経常収入 - 行政経常支出

【今後の見通し】

貴村においては、平成29年3月、「第2期大潟村総合村づくり計画」(計画期間:平成30年度～令和7年度)の策定に併せて財政計画を作成している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和7年度)は以下のとおりである。

指標	R2年度	R7年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	5.1年	11.3年 悪化	起債を上回る償還及び積立金等の増加により実質債務は減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	9.0月	9.2月 悪化	起債を上回る償還及び積立金等の増加により実質債務は減少するものの、それ以上に行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	3.5月	4.8月 改善	積立金等残高が増加し、行政経常収入が減少するため。
行政経常収支率	14.8%	6.7% 悪化	ふるさと納税収入を少なめに見込んでいること等により行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回り、行政経常収支が減少するため。

○債務償還能力は留意すべき状況にならない見通し。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は9.2ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回る見込みであることから、債務高水準の状況にはならない。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は6.7%に低下し、当方の診断基準(10%)を下回る見込みであるものの、債務償還可能年数は11.3年と当方の診断基準(15年)を下回る見込みであることから、収支低水準の状況にはならない。

○資金繰り状況は留意すべき状況にならない見通し。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は4.8ヶ月に改善し、当方の診断基準(3ヶ月)を上回る見込みであることから積立低水準の状況にはならない。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記、「債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはならない。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

現行の財政計画を基に算出した財務指標では、計画最終年度(令和7年度)においても「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに留意すべき状況にはならない見通しである。

しかしながら、令和3年度から長期にわたる「国営かんがい排水事業」については、事業完了後に多額の負担金が予定され、将来にわたり大きな負担となるものである。

したがって、計画的な基金への積立てなど、将来に備えるため、より具体的で中長期的な財政計画を策定し、定期的な見直しやフォローアップを行っていく必要がある。

○農業振興への取組みについて

「第2期大潟村農業チャレンジプラン」について、PDCAサイクルを繰り返し行いながら、目標として示されている多様な経営形態へのチャレンジ、米以外の高収益品目の模索・ブランド化、スマート農業の環境整備等に着実に取り組むと共に、(株)ジャパン・パックス秋田などの企業・団体とも連携・支援しながら、6次産業化及び大潟村ブランドの海外進出など、より付加価値の高い農業の促進することが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

	【行政経常収入】分担金及び負担金・寄附金	【投資収入】分担金及び負担金・寄附金
H27年度	1,125	▲1,125
H28年度	702	▲702
H29年度	14,782	▲14,782
H30年度	27,627	▲27,627
R1年度	97,525	▲97,525
R2年度	260,763	▲260,763
R7年度	1,000	▲1,000

補正理由：ふるさと納税に関する収入を経常的な財源と考えているため。

	【行政経常収入】国庫支出金	【行政特別収入】諸収入（その他）
R2年度	▲315,300	315,300

	【行政経常支出】補助費等	【行政特別支出】その他
R2年度	▲315,300	315,300

特別定額給付金給付事業費補助金は臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
特別定額給付金給付事業費は臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。

○財務指標への影響

補正前

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度
債務償還可能年数	8.5年	6.9年	9.5年	11.4年	12.3年	11.2年	11.3年
実質債務月収倍率	12.4月	10.7月	13.7月	11.8月	12.3月	8.9月	9.2月
積立金等月収倍率	4.8月	4.7月	4.9月	3.3月	4.1月	3.4月	4.8月
行政経常収支率	12.1%	12.8%	11.9%	8.6%	8.3%	6.5%	6.7%

補正後

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度
債務償還可能年数	8.5年	6.9年	9.1年	10.3年	8.5年	5.1年	11.3年
実質債務月収倍率	12.4月	10.7月	13.6月	11.7月	11.9月	9.0月	9.2月
積立金等月収倍率	4.8月	4.7月	4.8月	3.3月	3.9月	3.5月	4.8月
行政経常収支率	12.2%	12.8%	12.4%	9.4%	11.5%	14.8%	6.7%